

目標年度	令和8年度
計画期間	令和4－8年度

宮崎県花き振興計画

～本県の強みを活かした産地づくり
『みやざきの花』収量・品質の向上を目指して～

第2期計画

令和4年3月

宮崎県

我が国には、生け花、盆栽等、世界に誇る花きに関する豊かな伝統と文化が国民生活に深く浸透しており、これらの伝統を継承し、花き文化の振興を図ることは、心豊かな国民生活の実現につながります。

現在、我が国の花き産出額は3,080億円（令和2年）と農業産出額の4%を占めており、花きは我が国の農業振興を図る上でも重要な品目の1つであります。

また、国産花きは近年その品質の高さから、海外における評価が非常に高く、アジアや北米を中心とした輸出は増加傾向にあります。

しかし、輸入花きの増加や生活様式の変化等による花き消費の伸び悩み、また、生産者の高齢化や生産資材の高騰等の問題もあり、全国における花き産出額は10年前に比べ約12%低下してきています。

本県においては、バブル経済の影響により、昭和60年代より、花き産出額が急速に増加し、平成3年に100億円を突破しましたが、平成14年以降は、国全体の傾向と同様に産出額が減少し、令和2年の産出額は60億円となっています。

このような中、平成26年12月には花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活の実現を目的とした「花きの振興に関する法律」が施行されるとともに、この法律に基づき、花き産業の振興のための施策や花き文化の振興のための施策等が定められた国の「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」が策定されました。

本県では現在の花きを取り巻く状況を踏まえつつ、「花きの振興に関する法律」に基づき、本県花きの生産振興の目標や施策を定めた「宮崎県花き振興計画」を平成29年3月に策定いたしました。そして今回、2期目となる今後5か年の計画を策定いたしました。

今後この計画に基づき、生産者や関係機関の皆様と連携して、目標達成に向けて取り組みを進めてまいりたいと思いますので、御理解、御協力をよろしくお願いいたします。

最後に、この計画を策定するにあたり、御協力いただいた関係機関や団体並びに生産者の皆様に心からお礼申しあげます。

令和4年3月

宮崎県農政水産部長
牛谷 良夫

目 次

1	策定の目的	1
2	花きを取り巻く状況	2
	(1) 全国の情勢	2
	(2) 本県の状況	4
3	基本目標、花き振興の目標	6
4	目標達成に向けたアプローチ	7
5	花き振興のための施策	8
	(1) 施策の具体的な展開方向	8
	(2) 品目別の具体的な展開方向	13

1 策定の目的

本県は、日向灘に面した冬期温暖多日照な沿海地域から九州山地の山々に囲まれた冷涼な中山間地域まで幅広く、標高差や地形により気象条件が大きく異なる地域となっています。そのような中、本県の花き生産は、立地条件を生かした産地振興が行われており、特にスイートピーは、全国一の生産額を誇っています。また、中山間地域を中心に産地化が進んでいるラナンキュラスをはじめ、ユリ類やコチョウラン、ホオズキ等が全国有数の産地となるなど、多様な品目での産地化が図られています。

しかしながら、花きを取り巻く環境は、輸入の増加や生活様式の変化による業務需要及び個人消費の減少、さらに燃油、資材費等の高騰による生産経費の増加等、厳しさを増しており、国及び本県の産出額は減少傾向にあります。また、近年は、新型コロナウイルス感染症の影響による冠婚葬祭の需要減少、ホームユース需要拡大など、消費構造が大きく変化しています。さらに令和3年5月には、国において「みどりの食料システム戦略」が策定され、SDGs（持続可能な開発目標）や環境重視への対応が求められています。

県では、平成26年12月に国が施行した「花きの振興に関する法律」に基づく「宮崎県花き振興計画」を平成29年3月に策定し、県及び市町村、JA、生産者団体など、関係機関が連携して本県花きの振興に資する取組を進めてきましたが、令和3年度をもって1期目の計画が終了となるため、今回、新たに令和4年度からの5か年計画（2期目）を策定しました。

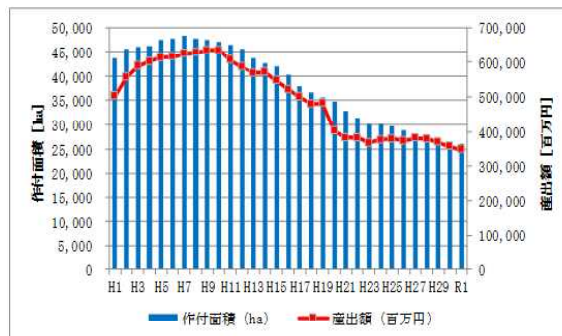
また、本県においては、令和3年3月に「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」（以下、「長期計画」という）を策定し、その中で花きについて、主力品目を中心に生産性の向上と省力化の推進、新規栽培者の確保に向けた仕組みづくり、輸出の促進と新たな需要へ対応することとしています。このため、本振興計画を「長期計画」の実行計画として位置付けるものとします。

2 花きを取り巻く状況

1) 全国の情勢

(1) 生産の動向

○国内の花き生産は、平成に入ってから拡大し、作付面積は平成7年に48,421 ha、産出額は平成10年の6,346億円まで伸びましたが、その後、減少傾向に転じ令和元年には作付面積約26,000 ha、産出額3,484億円となっています。



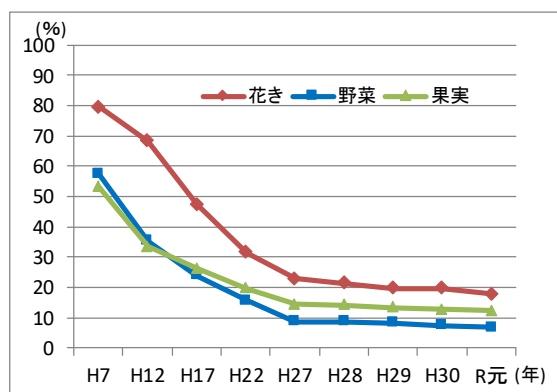
国内における花き産出額、作付面積の推移(出典:農林水産省)

(2) 流通及び販売の状況

○花きの流通は、品目・品種が非常に多く、小売構造が零細であることから、卸売市場を経由した販売が約7割と、青果物や水産物に比べ、高い状況にあります。

○花き卸売市場におけるセリの割合は約2割で、野菜や果実に比べて高いものの、その割合は低下傾向にあり、インターネットを活用した事前情報によるセリ前取引が増加しています。

○花き販売の事業者数及び販売額は、ともに花き専門小売業者が減少し、スーパーマーケットやホームセンターが増加しています。



東京都中央卸売市場におけるセリの割合(金額ベース)
(出典:農林水産省「卸売市場データ集」)

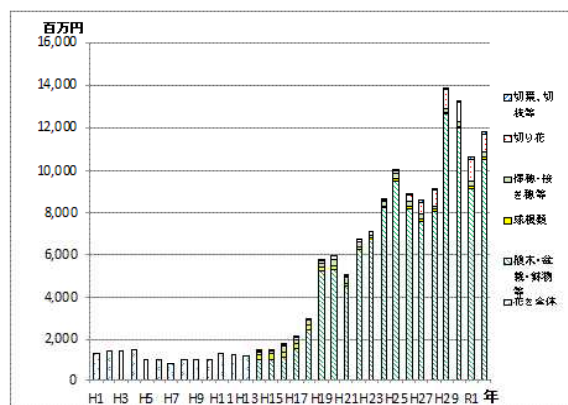
(3) 輸出入の状況

①輸出

○輸出については、平成17年から増加傾向となり、平成25年には100億円を突破し、直近の令和2年には約118億円となっています。品目としては、全体の約90%を植木、盆栽、鉢物等が占めています。

○切り花については、割合は少ないものの近年増加しており、令和2年で約8億円となっています。

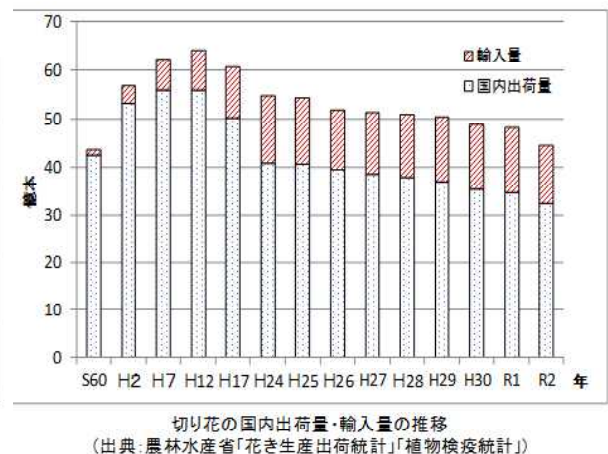
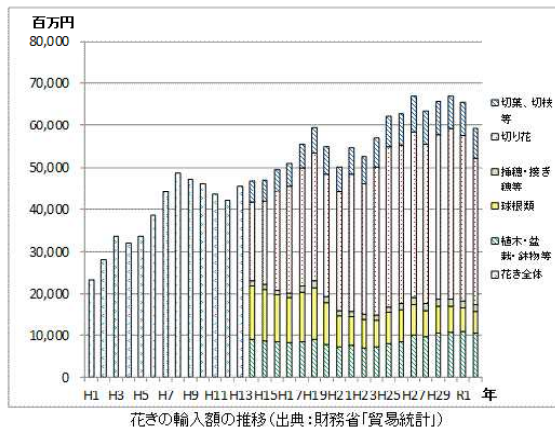
○国産の切り花は世界のマーケットにおいて、その品質の良さを高く評価されており、今後はさらに輸出量が増加していくと期待されています。



花きの輸出額の推移(出典:財務省「貿易統計」)

②輸入

- 花きの輸入については、関税が廃止された昭和60年以降増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響によりやや減少したものの、令和2年では約600億円となっており、輸入の品目としては、切り花が全体の約60%を占めています。
- 切り花国内流通量における輸入の割合は、数量ベースで27%（11.9億本、令和2年）とその割合が高い状況にあります。
- 品目としては、カーネーション、キク、バラ類といった主力品目で輸入割合が高く、それぞれ数量ベースで63%、19%、15%（令和2年）となっています。



(4) 消費の状況

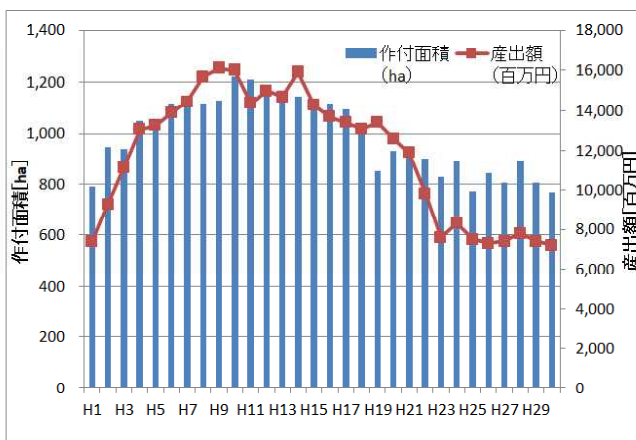
- 全国における1世帯あたりの切り花年間購入金額は、平成7年(12,822円)をピークに減少傾向となっており、令和2年では8,152円とピーク時に比べ4,500円程度減少しています。
- 世帯主年齢別年間切り花購入額については、39歳以下の若年層での購入金額が低くなっています。



2) 本県の状況

(1) 生産

- 本県花きは、冬季温暖多照な気候条件や標高差を活かした立体園芸の振興等により、平成に入ってから急速に産地が拡大し、産出額は平成3年に100億円を突破しましたが、その後、海外からの輸入切り花の増加や生活様式の変化による業務用需要の減少、生産者の高齢化等により産出額・作付面積とも減少傾向となり、令和2年の産出額は60億円となっています。
- 品目別には、高品質化が図られ全国でも有数の産地となっているコチョウラン(鉢物)が第1位(13.4億円)、周年出荷による大規模経営が進んでいるユリが第2位(9.8億円)となっており、次いでスイートピー(6.9億円)、キク(5.4億円)、シキミ(2.6億円)となっています。



宮崎県における花き産出額、作付面積の推移(出典:農林水産省)

県内花きの生産状況(R2年)

順位	品目名	生産額(億円)
1位	コチョウラン(鉢物)	13.4
2位	ユリ	9.8
3位	スイートピー	6.9
4位	キク	5.4
5位	シキミ	2.6

資料:市町村報告

(2) 担い手

- 本県花きの生産者数は654名(令和2年)であり、生産がピークであった平成9年の1,479名から減少しています。
- 花きの新規就農者数は、近年4~12名/年で推移しており、品目は、キク、ユリ、コチョウラン、シキミが多くなっています。また、自営就農と法人就職の割合は半々となっています。

花き新規就農者数の推移(資料:宮崎県農業担い手対策課)

年次	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
計	8	6	4	5	2	4	6	12
自営就農	6	6	4	4	1	2	3	6
法人就職	2	0	0	1	1	2	3	6

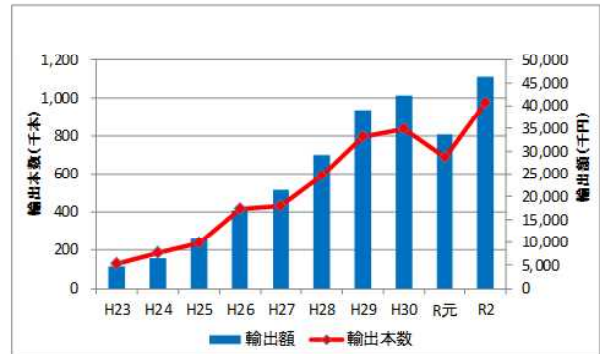
(3) オリジナル品種、種苗供給

- 総合農業試験場では、オリジナル性の高い花色や省力性、不良環境耐性を持った品種の育成を進めており、スイートピー 23品種、デルフィニウム 14品種、ランタンキュラス 3品種等が育成され、産地に導入されています。
- 総合農業試験場育成品種その他、産地で独自に育成した品種や県内の育種家と連携して育成したランタンキュラスの県先行販売品種など、多くのオリジナル品種があり、その特性を生かし、市場において有利販売を展開しています。

○県が育成したオリジナル品種や優良系統の種苗は、宮崎県バイオテクノロジー種苗増殖センターで生産され、スイートピー、デルフィニウムは種子、ラナンキュラスは苗、キクは親株の穂として現地に供給されています。

(4) 輸出

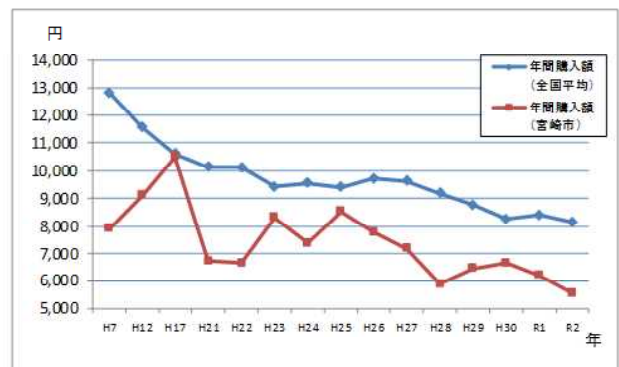
- 県産花きの輸出は県内外の花市場を通じて、北米やアジア地域等へ輸出されており、出荷量は975千本、輸出額は46,333千円（ともに令和2年）となっています。
- 輸出品目はスイートピーが金額ベースで約8割を占めており、次いでラナンキュラスが多くなっています。輸出先国においては、両品目ともボリュームがあり、日持ちが良いと評価が高く、スイートピーは輸出量、輸出金額ともに増加傾向にあります。
- 今後は、スイートピーとラナンキュラスの更なる輸出拡大や、輸出先国・地域及び品目拡充等が望まれています。



宮崎県産花きの輸出実績(輸出額、出荷本数)の推移(宮崎県調べ)

(5) 消費

- 宮崎市における1世帯あたりの切り花年間購入金額(令和2年)は、5,549円と全国平均の8,152円と比べ、約2,500円程度安く、全国順位も43位と低い水準となっています。
- 県内での消費拡大対策は、県内の花きに関する団体で構成する「みやざき花で彩る未来」推進協議会を主体に積極的に展開されています。
- 具体的には、学校や幼稚園、生花商店舗内などで「花育活動」を実施しており、また、メディアやSNS等を活用し、花き消費拡大の宣伝を積極的に実施しています。



1世帯あたり切り花年間購入額の推移(二人以上世帯)
(出典:総務省統計局「家計調査年報」)

3 基本目標、花き振興の目標等

(1) 基本目標

宮崎県花き振興計画の基本目標として、次の目標を掲げます。

「本県の強みを活かした産地づくり、『みやざきの花』収量・品質の向上」

(2) 実施年度

令和4年度から令和8年度

(3) 花き振興の目標

目標年度の令和8年度には、本県花きの産出額76億円を目指します。

○産出額

単位:ha、千本、億円

区分	令和元年(基準年) ^{※1}			令和8年(目標年)		
	作付面積	出荷量	産出額 ^{※2}	作付面積	出荷数量	産出額
切り花類	302	74,900	35	290	69,357	41
鉢もの類	22	1,550	17	22	1,597	20
花き苗類	32	15,600	7	32	15,912	8
球根類	26	6,110	1	26	6,293	1
芝	335	20,801	6	335	21,425	6
合 計	717	118,961	67	705	114,584	76

※1 農水省「生産農業所得統計」、※2小数点以下の数字が含まれるため合計と一致しない

○主力品目の目標

単位:ha、千本、百万円

品目名	令和元年(基準年) [※]			令和8年(目標年)		
	作付面積	出荷数	生産額	作付面積	出荷数量	生産額
コチョウラン	4.7	167	1,403	5.1	183	1,613
ユリ	34.7	6,587	1,086	36.1	7,214	1,248
スイートピー	17.3	30,795	861	16.7	30,000	990
キク	44.0	10,956	629	43.2	11,661	723
シキミ	162.0	1,187	273	163.8	1,278	313
バラ	3.7	2,140	192	3.9	2,316	220
ダリア	2.0	866	116	2.3	950	133
ラナンキュラス	3.0	1,579	112	2.9	1,720	129

※市町村報告

4 目標達成に向けたアプローチ

本県花きの振興対策において、以下の事項について積極的に取組を進め、産出額76億円の達成を目指します。

(1) 品目

県内で生産が行われている品目について、既に産地化し、一層の拡大を目指す主力品目と、今後一定規模の産地化を図る振興品目を設定し、収量及び品質の向上を図り、産出額の増加を目指します。

項目	品目名	目標
主力品目 (※)	コショウラン、ユリ、スイートピー、キク、シキミ、バラ、ダリア、ラナンキュラス	現在（基準年：令和元年）の産出額の概ね <u>15%以上増</u> を目指す
振興品目	トルコギキョウ、デルフィニウム、ホオズキ、キイチゴ、宿根性スイートピー「ブルーフレグランズ」、りんどう	

※基準年（令和元年）に生産額が1億円以上の品目

(2) 収量の向上

各品目におけるスマート農業技術の導入に向けた技術開発とマニュアル化及び、複合環境制御システムの導入を進め、スイートピー、キク、バラ等の品目において、現状の平均収量の1.2～1.5倍を目標に収量の向上を図ります（高収量の目標：スイートピー 30万本、キク 7.5万本（3万本×2.5回転）、バラ（養液）12万本（すべて10a当たり））。

(3) 品質の向上

各品目におけるスマート農業技術の導入に向けた技術開発とマニュアル化及び、複合環境制御システムの導入を進めて品質の向上を図り、現状より秀品率及び上位規格品の割合を増加させ、販売単価の5%から10%の向上を目指します。

（具体的な単価目標：スイートピー 33円、キク 62円）

(4) 省力化及び低コスト化

スマート農業技術の導入による栽培管理作業や出荷調整作業等の省力化を図ります。また、低コスト化につながる栽培技術を開発し、導入を推進します。

(5) 販売力の強化

県産花きの輸出拡大、マーケットニーズの高い品目の産地拡大、実需者ニーズに対応した販売体制の構築、オリジナル品種等を生かしたブランド産地化による有利販売の展開、消費拡大対策の推進により、販売力の強化を目指します。

(6) 担い手及び雇用労力の確保

花きの担い手については、新規就農者を10名／年以上確保するとともに、県内花き生産者数650名を確保しながら、目標達成を目指します。

また、外国人労働者等を活用し雇用労力の確保を図ります。

5 花き振興のための施策

1) 施策の具体的な展開方向

(1) 気候変動への適応や環境制御技術の導入等による生産力の向上及び省力化

①気候変動に負けない花き生産の推進

地球温暖化による気候変動の影響により、スイートピー等の品目では、安定的な生産ができない年が増加しています。そこで、温暖化に対応するため、下記を取組を推進するとともに、環境負荷軽減を図り、持続的生産体制の構築を目指します(「みどりの食料システム戦略」への対応)。

○施設内環境改善の推進

施設内の環境改善を図るため、既存ハウスの軒高のかさ上げや遮熱フィルム、細霧冷房、ヒートポンプの導入等を進めます。

○高温等気候変動に対する新技術の開発・普及 高温障害の軽減等、新技術の開発を進めます。



かさ上げにより軒高を高くしたハウス

②高収量・高品質化を実現する次世代型花き生産の推進

作付面積が減少している中、産地として出荷量を確保していくことは重要です。そこで、下記を取組により、高収量・高品質化を図ることができる次世代型花き生産の実現を目指します。

○各品目におけるスマート農業技術の導入に向けた技術開発・マニュアル化

総合農業試験場での試験研究により、スイートピー、キク等の品目において、スマート農業技術の開発及びマニュアル化を進めます。

○複合環境制御システムの導入推進

現地実証による効果を確認することで、炭酸ガス施用や温湿度コントロールによる飽差制御等を可能とする複合環境制御システムの導入を推進します。

(高収量の目標：スイートピー30万本、キク7.5万本(3万本×2.5回転)、バラ(養液)12万本(すべて10aあたり))。



炭酸ガス発生装置(県内キク栽培ハウス)

○省力化及び低コスト化の推進

スイートピーでは、選花規格の見直しや簡素化、自動選花機の導入による出荷調整作業等の省力化を推進します。その他の品目についても、環境測定機器(環境モニタリング装置)を活用した栽培管理作業の省力化、省エネにつながる新たな変夜温管理技術の導入や最適な栽植密度への変更による低コスト化を推進します。

○雇用労力の確保

外国人労働者等の確保・支援を行い、産地において安定生産体制を維持拡大します。

③中山間地域における花き産地の拡大

中山間地域において立地条件や冷涼な気候を生かした収益性の高い花き産地の拡大を目指します。

○シキミの産地維持拡大

シキミについて、優良系統への更新や平坦地への植栽、園地の継承、後継者や新規栽培者の確保及び育成を推進し、産地の維持拡大を目指します。

○ラナンキュラス、ホオズキの更なる産地拡大

冬春期のラナンキュラスと夏場のホオズキについて、新規栽培者の確保や既存農家の規模拡大、収量の向上による産地拡大を目指します。

○りんどうの産地化の推進

露地で栽培が可能なりんどうについて、水田の有効活用並びに既存品目との複合経営による収益向上を目指して、産地拡大を図ります。



中山間地域で産地化が進むりんどう

(2) 輸出の拡大やマーケットニーズの高い品目の拡大等による販売力の強化

①輸出先ニーズに対応した生産による輸出の拡大

県産花きの輸出について、下記の取組を推進し、輸出に対応した産地づくりを進め、更なる拡大を図ります。

○輸出先ニーズの高い品種、品目の導入推進

主な輸出先である北米やアジア地域等において消費ニーズ調査を行い、需要にあった品種や品目の導入を推進します。

○輸出に対応した鮮度保持技術の確立、良日持ち性品種の導入推進

長時間輸送に対応した鮮度保持技術の確立や、スイートピーにおける高日持ち性品種の導入等を推進します。

○輸出パートナーとの協働による販路開拓・販売促進

卸売市場や取引先等と連携し、消費ニーズの把握やテストマーケティング、新たな販路開拓に取り組むとともに、効果的な販売促進やPR活動を行い、輸出拡大を図ります。

【輸出額 現状（令和元年度）3千万円、目標（令和7年度）1億円】



海外での花きプロモーション

②マーケットニーズの高い品目の拡大

本県では、県内外の育種家との連携により、マーケットニーズが高く、産地からの価格提案が可能なキイチゴ、宿根性スイートピー「ブルーフレグランス」、りんどう等の品目（「価格設定型花き」）の導入が進みつつあります。そこで、下記の取組を実施し、安定した収益確保が可能な新たな経営モデルとなる「価格設定型花き」の産地拡大を進めていきます。

○生産安定技術の確立

総合農業試験場での試験研究や現地実証により、生産安定技術の確立を図ります。

○生産者、関係機関の連携による推進体制の強化

生産者、J A、経済連、県による協議会を設置し、推進体制を強化します。

○現地における経営モデル実証

品種毎の収量や生産経費等を把握するため、現地での経営実証を行い、産地化を推進します。また、主要品目との組み合わせによる周年出荷体系の確立を図ります。



キイチゴ現地研修会

○消費地における需要拡大推進

生花商や花市場と連携して、近年のホームユース需要拡大等の消費の変化に対応するために、新たな規格や使い方の提案、P R等による需要拡大を図ります。

③実需者ニーズに対応した販売体制の構築

実需者ニーズに対応できる販売体制の構築を図り、有利販売による経営安定を実現します。

○顧客分析等による販売戦略の構築

A B C分析等の手法による顧客分析を通じて販売ターゲットを明確にし、分析結果に基づいた販売戦略の構築を図ります。

○日持ち認証制度の取得推進

消費者が花を購入する際に「日持ち」を重視する傾向にあることから、「日持ち」に対する意識を産地で高めるために日持ち認証制度の取得を推進し、本県産花きに対する評価の向上を図ります。

○大手量販店等や花束加工業者等との契約販売の推進

従来型の市場出荷だけでなく、大手の量販店や花束加工業者等との定期・定量出荷による契約販売を推進し、生産者の収益確保を図ります。

○新たな需要に対応した販売体制の構築

輸出やホームユース向けなど新たな需要に対応した販売体制を目指します。

④オリジナル品種等を生かしたブランド産地化による有利販売の展開

オリジナル品種の育成や優良種苗供給体制の強化等により、消費者から信頼されるブランド産地づくりを進め、消費地における有利販売を展開します。

○オリジナル品種の普及推進

総合農業試験場や各産地におけるオリジナル品種の普及を推進し、各品目でのオリジナル性を生かした販売を強化します。

○優良種苗供給体制の強化

総合農試及び宮崎県バイオテクノロジー種苗増殖センターを核とした種苗生産体制を強化し、優良種苗を産地に安定的に供給することでブランド産地化を図ります。



総合農試育成・スイートピー新品種「ムジカクリーム」

⑤花き関係者の連携による消費拡大対策の推進

県内の花き関係者で組織している「みやざき花で彩る未来」推進協議会の活動を通じて、家庭や職場に「みやざきの花」を取り入れる「花ある暮らし」を提案し、県産花きを中心とした消費拡大対策を積極的に進めていきます。

○花育活動の拡充

生花商店舗内や学校で実施されている「花育活動」について、地域や専門学校等においても積極的に実施し、将来の花き消費者を育てます。

○県民参加型イベントの開催

県内花き生産者および関係者と連携し、県産花きの魅力の発信や「五感で感じる花の魅力を手感できる機会」を提案し、需要の創出を図ります。

○新たな物日の提案

消費者が花きを購入するきっかけとなるよう、新たな物日として、「フラワーバレンタイン」（2月14日）、「ホワイトデー（3月14日）」、「スイートピーの日」（1月21日）、「重陽の節句」（9月9日）、「いい夫婦の日（11月22日）」等を継続してPRし、消費拡大につなげます。

○県産花きPR

メディアやSNS等を活用した県産花きのPR及び消費拡大に関する広告宣伝等を積極的に実施します。



児童クラブでの花育教室



新たな物日「重陽の節句」・キクを用いたフラワーアレンジ

(3) 花き産地の未来を担う人財の育成

①産地での研修や就農後のフォローアップによる担い手の確保、育成

本県花きにおいては、他品目に比べ新規就農者数が少ない状況にあります。そこで、下記の取組を実施し、将来の産地の担い手となる新規就農者の確保、育成、定着に向けた仕組みづくりに取り組みます。

○産地における研修体制の整備

花き就農希望者が技術や知識を習得し、スムーズに就農できるよう産地や品目ごとに、篤農家での研修体制（花き版トレーニングハウス）の整備を推進します。

○離農希望者からの経営資源（施設・技術等）の継承推進

就農希望者の経営開始時の経済的負担が軽減されるよう、離農希望者からの施設・土地・技術等、経営資源の円滑な継承を推進します。

○生産者組織等の研修会を通じた担い手の資質向上

県域花き協議会や各部会での研修会を支援し、就農した新規生産者の能力向上を図ります。（目標：本県花き新規就農者10名以上/年）



県内若手生産者研修会

②企業的な経営感覚を持った雇用型大規模経営体の育成

ユリ、キク、スイートピー、コチョウラン、鉢物等の品目において 企業的な経営感覚を持った雇用型大規模経営体の育成を図ります。

○経営管理能力の高い生産者の育成

県域の花き協議会等での研修会を通じて、大規模経営生産者や大規模経営を志向する生産者の経営管理能力の向上を図ります。

○周年雇用型経営モデルの確立・普及

花きや野菜など複数の品目を組み合わせることで、年間を通じた雇用を可能とする周年雇用型経営モデルの確立・普及を図ります。

○補助事業の活用や施設の継承による規模拡大の推進

国庫、県単補助事業の活用の推進（※）及び、廃作者等からの施設の継承により雇用型大規模経営体の育成を進めます。

※活用可能な補助事業

国庫事業：産地生産基盤パワーアップ事業

県単事業：スマート農業等生産団地創出支援事業（令和3年度～5年度）

（目標：大規模経営体育成数※ 10経営体/5年）

※①ユリ、キク、鉢苗物：1ha ②スイートピー：80a ③コチョウラン：50a

④その他（複合・単一品目：1ha以上、所得：概ね1,000万円以上）

①から④のいずれかの条件を満たす生産者数



ユリ雇用型大規模経営（川南町）

2) 品目別の具体的な展開方向

(1) コチョウラン

ア 現状

宮崎市を中心に栽培されており、ボリュームがあり日持ちの良い高品質な鉢物の生産が行われ、消費地から高い評価を得ています。近年は販売単価の向上とともに出荷量も増加しており、全国でも有数の産地となっています。



イ 課題

更なる品質向上によるブランド力の向上や生産コスト削減、炭酸ガス施用等の複合環境制御システムの導入が課題となっています。また、後継者による規模拡大も期待されています。

ウ 推進方向

- ・ヒートポンプの更新、機能性被覆資材導入による省エネ効率改善による生産コストの削減
- ・収量及び品質向上に向けた炭酸ガス施用等の複合環境制御システムの導入
- ・消費者ニーズに対応した品種選定や、日持ち性の向上などの更なる品質向上によるブランド力の向上
- ・産地オリジナル品種の育成
- ・大規模経営体の育成

(2) ユリ

ア 現状

川南町・日向市・宮崎市を主な産地として、オリエンタルハイブリッドを中心とした生産が行われており、周年出荷体制による1ha以上の大規模経営農家も見られます。



イ 課題

経営面から更なる規模拡大や周年出荷体制の確立を図っていく必要があります。また、マーケットニーズの高い品種の導入や省エネ対策等も望まれているところです。

ウ 推進方向

- ・ヒートポンプ等、省エネ機器の導入推進
- ・マーケットニーズの高い品種の導入
- ・雇用型大規模経営体による周年出荷体制の構築

(3) スイートピー

ア 現状

作付面積、出荷量、生産額ともに全国シェアの約4～5割を占める本県を代表する品目で、総合農業試験場や産地において、多くのオリジナル品種が育成されています。

近年、生産は減少傾向にありますが、北米やアジアへの輸出も好調であり、市場からは安定生産、更なる生産拡大が望まれています。



イ 課題

近年の気候変動の影響による10、11月の高温で、年内収量が大きく減少する年が見られており、問題となっています。また、雇用者の高齢化により難しくなりつつある労働力の確保や周年雇用のために必要な夏季の品目選定等も課題となっています。

ウ 推進方向

- ・遮熱フィルム、細霧冷房導入など高温対策の実施による安定生産の実現
- ・複合環境制御技術の開発、マニュアル化による収量向上
- ・省力性品種及び、選花機導入による省力化
- ・県オリジナル品種（省力性、耐暑性及び難落蕾性品種を含む）の育成及び普及
- ・出荷規格の簡素化
- ・「スイートピーの日（1月21日）」等を活用した消費拡大対策の実施
- ・更なる輸出の拡大
- ・夏季に生産する品目を経営内で組み合わせた周年雇用体制の確立及び、雇用型大規模経営体の育成
- ・雇用の安定確保及び、その仕組みづくり

(4) キク

ア 現状

輸入の増加や生産者の高齢化により平成10年をピークに生産が減少傾向にあり、特に中山間地域の露地・雨よけ栽培での減少が顕著です。一方で、小林市や国富町等主力産地では、後継者が就農し、一部で規模拡大に取り組む事例が見られ、雇用型大規模経営への移行の動きが見られています。



イ 課題

1作当たりの収量やほ場回転率を高めることによる単位面積あたりの収量向上が課題となっています。また、現在、労力確保が困難になってきていることから、省力技術及び機械の導入など、さらなる省力化への取組が重要です。さらに近年の葬儀の簡素化等、需要の変化に対応した生産や、燃油使用量の削減など生産コストの低減が求められています。

ウ 推進方向

- ・環境制御技術の開発及びマニュアル化による収量向上、高品質化
- ・省力技術及び自動防除装置等の機械の導入推進
- ・省力及び低コスト栽培の推進（芽無し等省力品種、低温開花性品種の導入推進）
- ・マーケットの変化に対応した生産体制の構築
- ・雇用型大規模経営体の育成

(5) シキミ

ア 現状

主に中山間地域の傾斜地を利用して生産されており、東臼杵地域（延岡市・美郷町等）が県内産出額の約9割を占めています。

産地において、実生個体から早晩性の異なる優良系統が選抜されており、その品質の高さと各優良系統を用いて安定した周年出荷体制が確立され、消費地から高い評価を得ています。



イ 課題

高齢化による産地規模の縮小が懸念されるため、後継者の確保及び育成が急務となっています。また、近年問題となっている立ち枯れ症状の原因究明並びに対策の確立も課題となっています。

ウ 推進方向

- ・優良系統への更新や平坦地への植栽
- ・立ち枯れ症状対策の確立、普及
- ・園地の継承
- ・後継者等の確保、育成

(6) バラ

ア 現状

輸入の増加等により生産量は減少傾向にあります。栽培方式は養液栽培がほとんどであり、ヒートポンプや炭酸ガス発生装置等、環境制御機器の導入も進んできています。



イ 課題

導入が進んでいる複合環境制御機器の活用による収量向上や、市場性の高い品種の導入等による収益向上が課題となっています。

ウ 推進方向

- ・現地事例を踏まえた上でのマニュアル化による収量向上
- ・市場性の高い品種導入による収益性の向上
- ・新規栽培者の確保、育成

(7) ダリア

ア 現状

宮崎市などの沿海部を中心に生産が行われています。夏秋産地である秋田県とのリレー出荷による産地間連携にも取り組んでおり、産地の知名度向上を目指しています。



イ 課題

新規栽培者の確保による産地拡大や、市場性が高い品種導入による収益性の向上、安定した種苗確保や露心花対策の実施が望まれています。

ウ 推進方向

- ・安定的な挿し芽増殖技術の開発と普及
- ・露心花対策技術の開発と普及
- ・マーケットニーズに対応した品種の導入推進
- ・夏秋産地（秋田県）とのリレー出荷による有利販売の実施
- ・新規栽培者の確保、育成

(8) ラナンキュラス

ア 現状

西臼杵地域を中心に生産され、栽培面積や生産額は全国上位となっています。また、オリジナル品種として、総合農業試験場が育成した品種や県内育種家と連携して育成した県先行販売品種（「サンキュラス」シリーズ）の他、近年はモロッコ系やラックス系、Pon-Ponシリーズ等、新たな品種の導入も進んでいます。

イ 課題

新品種の育成や、種苗供給体制整備による高品質種苗の安定供給、新規栽培者の確保による産地の維持拡大、基本栽培技術の普及等による安定出荷を実現し、消費地からのニーズに対応出来る生産出荷体制を確立する必要があります。



ウ 推進方向

- ・球根腐敗防止技術並びに基本栽培技術の普及
- ・高品質なメリクロン苗育成技術の開発
- ・種苗供給体制整備による高品質種苗（メリクロン苗・球根・かぎ芽苗）の安定供給
- ・県内育種家と連携した新品種育成
- ・新たな系統や品種の導入推進
- ・新規栽培者の確保、育成、既存農家の規模拡大

(9) トルコギキョウ

ア 現状

宮崎市を中心に生産されており、近年は野菜への品目転換などにより生産量は減少傾向となっていますが、産地で新規栽培者の研修体制を確立し、就農した事例も見られています。



イ 課題

需要期の安定供給を目指して、新規栽培者確保による産地規模の維持拡大、複合環境制御技術の導入や適切な土壌消毒の実施による品質、収量の向上を図っていく必要があります。

ウ 推進方向

- ・ 環境制御技術の開発及びマニュアル化による品質、収量向上
- ・ 立枯病対策の実施
- ・ マーケットニーズや作型等に対応した品種の導入推進
- ・ 新規栽培者の確保、育成

(10) デルフィニウム

ア 現状

宮崎市を中心に、総合農業試験場が育成したF1オリジナル品種を軸とした生産が行われており貴重な促成栽培の産地として、消費地から高い評価を得ています。



イ 課題

全国的にデルフィニウム産地が減少する中、関東・関西市場への安定供給のため、新規栽培者の確保や種苗供給体制の確立、低コスト作型の導入による産地の維持拡大が望まれています。

また、北海道等の夏秋産地との連携も進めていく必要があります。

ウ 推進方向

- ・ 種苗供給体制の確立
- ・ 本県F1オリジナル品種の導入、普及
- ・ リレー出荷実施による他産地との連携強化
- ・ 新規栽培者の確保、育成

(11) ホオズキ

ア 現状

中山間地域の夏場の換金作物として、これまで西臼杵・東臼杵地域を中心に生産が行われていましたが、近年では南那珂地域においてスイートピーとの組み合わせによる栽培が拡大しています。

マルハナバチを使った着果安定技術や実生由来地下茎利用によるウイルス病対策等の技術導入が進んでいます。



イ 課題

全国的に生産量が減少し、市場から安定した出荷量の確保が望まれていることから、市場ニーズに対応するため新規栽培者確保による産地規模の維持拡大が必要となっています。また、高温対策の実施による着色不良やシミ果の軽減、ウイルス病や白絹病等の土壌病害対策の徹底も課題となっています。

ウ 推進方向

- ・高温対策の実施
- ・弱毒ウイルス利用技術の開発や土壌病害対策の徹底
- ・新規栽培者の確保、育成、既存農家の規模拡大

(12) キイチゴ

ア 現状

マーケットと連携した価格設定による生産販売を実施していることから（「価格設定型花き」）、花束やフラワーアレンジメントのグリーン商材として実需者からのニーズが高く、有望な露地花き品目として中部地域を中心に県全域で栽培され、近年では南那珂地域において生産が拡大しています。



イ 課題

マメコガネ、べと病などの病虫害防除の確実な実施、霜害対策実施、適切な樹勢管理の実施、適期の改植等による需要期における安定供給が望まれています。

ウ 推進方向

- ・病虫害防除技術や収量向上等、基本栽培技術の普及
- ・霜害対策の実施、普及
- ・計画的な改植の実施
- ・他品目との組み合わせによる周年出荷体系の確立
- ・販売側と連携した産地育成及び産地拡大
- ・他産地（北海道）と連携した出荷
- ・新規栽培者の確保、育成

(13) 宿根性スイートピー「ブルーフレグランス」

ア 現状

マーケットと連携した価格設定による生産販売を実施しており（価格設定型花き）、近年、育苗方法の改善による優良苗の確保、電照等の新たな技術開発・導入によって出荷量が増加しており、安定した収益が見込まれる有望な品目として、沿海地域で栽培されています。



イ 課題

市場や実需者からは安定供給が望まれていることから、生産技術の向上や産地拡大による供給体制の強化が必要となっています。また、優良系統の選抜や自家採種による種子の安定確保、夜冷育苗による優良種苗生産体制の確立、長日処理による早期安定着花技術の確立が求められています。

ウ 推進方向

- ・ 優良種子の安定確保並びに供給体制整備
- ・ 夜冷育苗による苗供給体制確立、優良苗の確保
- ・ 早期安定着花技術の開発並びに普及
- ・ 新規栽培者の確保、新規及び既存産地の育成拡大

(14) りんどう

ア 現状

夏秋期を代表する切り花で、マーケットニーズが高いことから産地からの価格提案が可能な品目（「価格設定型花き」）です。また、露地での栽培が可能で、水田の有効活用にもつながることから、近年、西臼杵地域や東臼杵地域等の中山間地域において生産が拡大しています。



イ 課題

適切なほ場選定（水田後作への作付）、葉枯病などの病虫害防除の確実な実施、現地の栽培条件に合った適切な品種の選定、高温対策の実施による安定生産体制の確立が望まれています。

ウ 推進方向

- ・ 病虫害防除技術や適切な品種選定による基本栽培技術の普及、安定収量の確保
- ・ 遮熱性の高い資材の導入等による高温対策の実施
- ・ 耐暑性のある優良系統の選抜・導入
- ・ 培養苗の大量増殖による種苗の安定供給
- ・ 水田の有効活用を狙いとした新規栽培者確保、規模拡大

(15) 鉢花類、苗物類

ア 現状

中部地域、西諸県地域を中心に生産されており、各地域で生産組合やグループが組織され、産地オリジナル品種の育成やコスト削減のための資材の共同購入等が行われています。

品目は母の日向けのカーネーションやクリスマス需要のポインセチア等の鉢花類やホームセンター、公共事業向けの苗物等、多岐にわたる品目が生産されています。



イ 課題

発芽率や育苗効率の低下などにより減収となっているため、ロス率の低減やほ場利用率の向上、産地オリジナル品種の育成による収益性の向上が課題となっています。また、苗物生産を中心に規模拡大による雇用型大規模経営への移行も期待されています。

ウ 推進方向

- ・栽培管理技術の向上（ロス率の低減とほ場利用率の改善等）
- ・産地オリジナル品種の育成推進
- ・大規模経営体の育成



日本の
宮崎